

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月09日(火)

事務事業		消防活動事務				担当課	深谷消防課	担当係	深谷消防署	管理番号	54511
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち				事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり				根拠法令 個別計画等	・消防法 ・消防組織法 ・消防力の整備指針 ・深谷市消防本部警防規程			
	小項目	2	消防・救急体制の充実								
	主要プロジェクト										
事業概要		複雑多様化する各種災害に対して、消防職員の訓練、研修等を実施し技術、知識の向上を図る。 各種資器材の点検、整備により、消防活動に必要な資器材を常時使用可能な態勢に整え迅速、的確な消防活動を遂行する。									
目的 ※何のために		住民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、被害の軽減を図る。									
対象 ※誰・何を対象に		住民の生命、身体及び財産。									
手段 ※どのように		複雑多様化する災害に対応するため、訓練、研修等を実施するとともに、資器材の点検、整備を行い災害等による被害の軽減を図る。									
成果 ※何を求めるか		業務の総合的な強化、充実を図り、迅速に各種災害活動を行い損害を最小限に留め、住民の生命、身体及び財産を守る。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額(円)		
本事業の 主な業務		・ 水火災の災害対応業務					・ 事業所等の消防訓練指導				
		・ 消防訓練の立案、調整、実施に関する業務					・ 各種報告書、統計及び即報の作成事務				
		・ 警防調査及び水利の点検に関する業務					・				
		・ 消防資器材の維持管理業務					・				
		・ 火災原因及び損害の調査					・				
		・ り災証明発行事務					・				

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.10	0.25	0.20	0.30	0.30	
	人件費相当試算※	786,956	2,002,542	1,644,449	2,543,129	2,642,547	
	総事業費試算	786,956	2,002,542	1,644,449	2,543,129	2,642,547	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	火災出場件数（暦年）	目標値	件						
		実績値		25.00	42.00	61.00	62.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		火災出場件数であり、目標値の設定に値しない。/ 出場件数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	訓練・研修回数	目標値	回	44.00	44.00	28.00	34.00		
		実績値		44.00	44.00	28.00	34.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間訓練計画に基づく目標値とする。 / 実施回数						
	実績値の算出式								
活動指標 3	資器材点検実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		100%の資器材点検を目標とする。 / 実施日/365日×100						
	実績値の算出式								
成果指標 1	資器材常時使用可能率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		車載されている全資器材の常時使用可能率。 / 使用可能数/全資器材×100						
	実績値の算出式								
成果指標 2	火災による死傷者数（暦年）	目標値	人						
		実績値		9.00	7.00	13.00	9		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		火災死傷者数であり、目標値の設定には値しない。 / 火災による年間死傷者数						
	実績値の算出式								
成果指標 3	火災1件当たりの焼損棟数（暦年）	目標値	棟	1.56	1.54	1.50	1.42		
		実績値		1.48	1.41	1.46	1.57		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年の埼玉県の数とし、より現実的な目標とした。/ 年間焼損棟数合計/年間建物火災						
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	年間訓練計画通りに実施ができた。その中でも国民保護実動訓練では関係機関と連携し、住民の生命・身体・財産を守るための実践的な訓練ができた。 各資器材の点検を毎日実施したことで、災害に対して万全を期することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	資器材の点検を毎日実施したことによって、資器材を常時使用可能な状態に維持することができた。 火災による死傷者は、消防職員がコントロールできない部分であるが、住民への火災予防啓発及び広報活動を積極的に行えた。 火災1件当たりの焼損棟数は目標値を上回ってしまったが、建物火災における火災には、収容物のみが焼損した火災や事後通知火災（鎮火後に覚知した火災）も含まれるため、計画的な訓練の継続により適切な活動ができた。
			評価者 消防係長 木村 昇・前川幸弘

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	火災調査に関わる手続きについて電子媒体の推進を図り、市民サービスの効率化が図れた。 災害活動時にウェアラブルカメラを活用し、撮影した映像を事後検討及び職場内研修で共有したことで、課題を洗い出し次災害に活かすことができた。
			評価者 消防係長 木村 昇・前川幸弘